

日本教育経営学会ニュース

2023 年度 第 2 号 (2024 年 2 月 10 日 発行)

日本教育経営学会事務局

<http://www.jasea.jp/>

〒448-8542

愛知県刈谷市井ヶ谷町広沢 1

愛知教育大学 教育支援専門職養成課程

教育ガバナンス講座 風岡研究室内

TEL : 0566-26-2559

E メール : jimu@jasea.jp

【目次】

1. 2023 年度第 2 回常任理事会報告	1 頁
2. 各種委員会からのお知らせ	4 頁
3. 日本教育経営学会第 64 回大会実行委員会より	5 頁
4. 学術研究賞、実践研究賞の候補者推薦募集について	6 頁
5. その他	8 頁

1. 2023 年度第 2 回常任理事会報告

日時 : 2023 年 10 月 7 日 (土) 10:00~11:20

場所 : オンライン (Zoom 会議)

出席者 : 木岡一明 (会長)、青木栄一、安藤知子、貞広斎子、笠沙知章、南部初世、水本徳明、元兼正浩 (常任理事会構成メンバー)

浜田博文 (大会開催校)、雲尾周 (事務局長)、風岡治 (事務局次長)、

欠席者 : 植田みどり、末松裕基、曾余田浩史 (常任理事会構成メンバー)

大野正親、水野清隆、安田一郎 (幹事)

<報告事項>

1 会務報告

(1) 会員の現況・寄贈図書

雲尾事務局長より、会員総数 592 名、本年 6 月の大会以降、新入会員 9 名、寄贈図書 7 件あったとの報告があった。

(2) その他

特になし

2 第 63 回大会 (筑波大学) 報告、会計報告について

浜田大会準備委員長より、第 63 回大会について以下の通り報告があった。

参加者は、対面・オンラインを含め計 250 名。会計について、収入が計 2,505,000 円、支出が計 2,393,794 円、最終残は 111,206 円となった。

今後の検討課題として、①今後オンライン配信の継続について、②google drive の活用などペーパーレス化についてなどが挙げられた。

3 第 64 回大会について

元兼理事より、第64回大会の大会準備の進捗状況について、以下の通り報告があった。
大会準備委員会については、九州地区の会員に呼びかけ、総勢20数名で組織した。
会場は6月7日(金)を西新プラザにて、8日(土)・9日(日)を伊都キャンパスにて開催することとしているため、委員会を7日(金)に開催予定の場合、会場確保の都合上早めに連絡をいただきたい。

予算的な都合上、ハイブリッドやオンラインではなく対面方式を進めたい。

託児所については、ニーズの把握も含めて、「これからの学会のあり方」として提案することを考えていく(この点について、青木理事・貞広理事より、他の学会の実施事例などについての情報提供があった)。

4 各種委員会活動計画について

(1) 紀要編集委員会

貞広委員長より、紀要66号について、特集論文・研究論文・実践事例の投稿申し込みの受付中であること、並びに特集論文の仮テーマとして「これからの時代における専門職としての教師の資質能力向上」を考えていること、および、本学会の「国際化」への対応の進捗等について報告があった。

また、「編集規程」や「投稿要領」、引用文献・参考文献などの表記の問題について編集委員会で立案したものを、次回常任理事会までに検討する旨の依頼があった(常任理事会議事録送付の際に全国理事にも照会することが事務局長より確認された)。

(2) 研究推進委員会

笠沙委員長より、大会以降の動きについて、研究推進会議を2回開催したことなどの報告があった。

(3) 国際交流委員会

青木委員長より、台湾師範大学関係の先生を招聘し、令和6年1月17日(水)17時から、東大駒場キャンパスにおいて対面セミナーを開催予定であること、謝卓君教授(国立清華大学)・葉珍玲研究員(国立台湾師範大学)のお二人には、英語でプレゼンをしていただき、その後例えば大学院生などに自分の研究を英語で紹介してみる機会を提供できると良いと考えていることとの報告があった。

(4) 実践推進委員会

安藤委員長より、6月の大会以降の活動について、研究大会フォーラムの反省も踏まえながら、教育経営に関する実践事例を共有していくことをミッションに研究を進めたいが、今後の方向性について来年に向けてどうまとめていくか課題になっている旨の報告があった。さらに、委員会での検討内容をまとめた出版物について、現時点での構想の紹介があった。

また、11月19日に予定されている公開実践事例研究会では、高等学校の教育経営事例の発表が予定されていることとの報告があった。

5 担当理事活動方針・予定等について

(1) 褒賞担当

水本理事より、特になしとのことであった。

(2) 教育学関連学会連絡協議会担当

欠席の末松理事から事前に報告事項なしとの連絡があった。

(3) 外部機関連携担当

欠席の植田理事から事前に報告事項なしとの連絡があった。

(4) ラウンドテーブル担当

南部理事より、研究倫理の問題に関して、教育経営学会や教職大学院のマネジメントコース等を取り巻く研究倫理環境の情報や状況を把握する必要があると考え、12 月から 1 月にかけてオンラインのラウンドテーブルを開催する予定であることが報告された。

(5) 若手フォーラム担当

欠席の末松理事に代わって雲尾事務局長より、第 63 回大会での活動報告、成果と課題について報告があった。また今後の活動スケジュールの報告がされた。

(6) 研究倫理担当

貞広理事より、本担当は将来構想プロジェクトに合流しており、南部理事からのラウンドテーブル報告の通りであるとのことであった。

(7) 研究支援担当

元兼理事より、特になしとのことであった。

6 その他

特になし

<審議事項>

1 学会ニュースの編集・発行について

雲尾事務局長より、学会ニュースの第 2 号の内容構成案・編集スケジュールについての提案があり、協議の結果、選挙制度の変更を受け、選挙関連の「お知らせ」については事務局から案内をすることとなった。

2 第 64 回大会以降の開催担当機関について

木岡会長より、第 64 回大会以降の開催担当機関については現時点で引き受けいただける所が見つかっていないこと、そのため関東地区に絞ってお願いすることが難しい状況であり、他学会でも関東地区とそれ以外の交互分担の原則が崩れていることも踏まえ、広域でお願いする所を探したい旨の提案があり、了承された。

3 その他

特になし

<協議事項>

1 本学会のあり方について (自由討議)

(1) 将来構想検討プロジェクトの審議状況

(5 担当理事活動方針・予定等について (4) ラウンドテーブル担当の通り)

(2) 意見交流

特になし

4 その他

(1) 次回常任理事会日程 2024年1月の開催に向けて日程を調整する

(2) その他

元兼理事より、第64回大会について、九州教育経営学会の後援という形を取るようになったことの報告があった。これに関連して、各地方・各地区の情報を、本学会のホームページなどを通して提供していくことの提案があり、互いのホームページにリンクを張るなどについては、今後検討することとした。その後、中部地区はじめ各地区の連携状況に関する情報交換がされた。

青木理事より、①学会の大会参加費の支払い方法（Peadixの使用料が高いことからシュクミネットの活用ができないか）、②紀要編集・年報編集の査読などの投稿管理システム（単独では維持できないため他学会との共同調達）の2点について提案があり、情報交換・意見交換の上、継続審議となった。

2. 各種委員会からのお知らせ

1. 紀要編集委員会（紀要編集委員会委員長 貞広 齋子）

紀要編集委員会では、目下、紀要第66号の編集に取り組んでおります。

特集は、「これからの時代における専門職としての教師の資質能力向上」（仮）とし、令和の日本型教育を支える教師及び管理職の資質と職能開発をテーマに設定致しました。その上で、2023年9月10日付けで、研究論文、教育経営の実践事例論文と併せて、広く学会員にも論文の投稿を募集致しました。

その結果、投稿申し込み全23件（特集論文2件、研究論文17件、実践事例4件）、内、実際に投稿されたのが17件（特集論文0件、研究論文13件、実践事例4件）、更に第一次査読の結果、再査読7件（研究論文4件、実践事例3件）となりました。なお、今回の査読においては、専門的知見からの査読を行う観点から、一部、委員以外の外部査読者の会員にもご協力を頂いております。更に、特集論文については、紀要の国際化推進の観点から、海外の研究者からの寄稿も頂いております。多くの方々にご投稿頂いたことを御礼申し上げますとともに、今後も、学会の核である紀要への積極的なご投稿をお願い申し上げます。

2. 研究推進委員会（研究推進委員会委員長 笠沙 知章）

昨年の課題研究では、これまでの教育経営学研究が見過ごしてきた現象、現実に迫る必要があると考え、新たな研究方法に挑戦し、これまでの教育経営学研究とは異なる新たな知見をつかみ取ることを目的として、教師の実践についての語りを分析し、学校における教師の実践やその背景を探ることに挑戦しました。

今年の課題研究は、最終年となりますので、研究推進委員会で取り組んできた研究をまとめて、今後の教育経営学研究の新機軸の構築に向けた課題を提示することを目的といたします。現在、昨年度のデータをさらに分析することに取り組んでおりますが、新機軸を探索している段階です。これまでの研究が教育経営の文脈を固定してアプローチしていたことを反省的に捉えなおすことにより、今日の社会、学校において生じていることに迫り、新たな知見を得ることを目指しております。会員の皆様と今後の教育経営研究のあり方を議論する場となるように進めてまいりたいと考えております。

3. 国際交流委員会（国際交流委員会委員長 青木 栄一）

2024年1月17日に台湾から謝卓君教授（国立清華大学）と葉珍玲研究員（国立台湾師範大学）を招聘し、日本と台湾の学術的な国際交流を果たすことを目的に、Japan-Taiwan Educational Academic Exchange Seminarを開催した。セミナーでは、各講演者の研究分野に関連する台湾の教育経営（学）、

教育行政(学)、教育政策の動向についてご講演いただいた。講演者、参加者の皆様に感謝申し上げます。

今後、海外への日本の研究成果の輸出、海外からの研究成果の輸入を促進するための方策を委員会として検討する。具体的には、国際学会に関する情報共有を図るセミナーの開催や論文投稿候補となる海外ジャーナルのリスト化等を行っていく予定である。

4. 実践推進委員会報告(実践推進委員会委員長 安藤 知子)

この間の活動経過報告等は、常任理事会報告の通りです。その他、2023年11月19日(日)に第5回公開実践事例研究会をオンラインにて開催いたしました。静岡県立清水南高等学校・中学校長の小野田秀生会員から「公立高等学校の挑戦する教育経営」について実践報告をいただいています。この後には、2024年3月31日(日)の午前中に、第6回実践事例研究会を予定しております。今後詳細を確定次第会員の皆様にご案内しますので、積極的にご参加くださいますようお願いいたします。

また、後述の通り、実践研究賞への自薦、推薦を募集いたします。会員の皆様より広くご推薦いただきますようお願いいたします。

5. 将来構想プロジェクト(担当理事 曾余田 浩史)

昨年のラウンドテーブル「教育経営学における「研究倫理」を考える」では、教職大学院等においては「発見的・探索的な研究」等が重要であり、医学系の発想とは違った研究倫理の考え方が求められること、インターネットで論文を容易に検索できる状況で「匿名とは何か?」という問題が生じていること、研究倫理とかかわって「いじめ問題」などの重要な問題領域が本学会では避けられているのではないかなど等々の課題が浮かび上がってまいりました。引き続き、教育経営学(会)や教職大学院(スクーラーリーダー教育)をめぐる研究倫理環境の状況把握を進めるとともに、本学会の将来構想に向けての課題を明らかにしていきたいと考えております。

3. 日本教育経営学会第64回大会実行委員会より(大会準備委員長 元兼正浩)

このたび、日本教育経営学会第64回大会を、九州大学伊都キャンパスを主会場として、2024年6月7日(金)から9日(日)にかけて開催させて頂くことになりました。大会プログラムは、従前にしたがい、自由研究発表に加え、課題研究、実践研究フォーラム、若手研究者のための研究フォーラム、研究倫理に関するラウンドテーブルなどを予定しています。

また、公開シンポジウムのテーマは、「教師を取り巻く労働環境を考える」です。開催地にゆかりのあるジャーナリスト、中央教育審議会特別部会委員として参加している会員、そしてこのテーマに長く取り組んでいる専門家、それぞれの立場から論じていただき、後半は指定討論者を交えながら、教師の労働環境を捉える視座を再考し、様々なアイデアの実現が期待できる展望を共有したいと考えています。

詳細につきましては、2月中旬発行予定の大会一次案内の記載内容のほか、4月中旬頃に大会Webサイトに掲載予定の大会プログラムにてお伝えいたします。

九州大学伊都キャンパスまでは、最寄りの九大学研都市駅からバス等での移動をお願いすることになりますが、福岡空港や博多駅からこの九大学研都市駅までのアクセスは一本で便利です。また、学会事務局で託児の経費補助をご検討いただくなど、多くの会員がご参加いただけるよう準備を進めています。ただ、福岡市はインバウンド需要や大規模コンサート・イベントの影響を受けやすく、当日も天神や博多駅周辺など宿泊施設が不足することがすでに予想されていますので、宿の確保はお早めをお願いできれば幸いです。

大会準備委員会一同、精一杯準備に努め、快適に議論ができる場を提供させて頂きたいと思っております。皆さまのご参加を心よりお待ちしております。

4. 学術研究賞、実践研究賞の候補者推薦募集について

＜学術研究賞の推薦のお願い＞

学術研究賞について、下記の要領で、会員からの積極的な推薦（自薦も可）をお願いします。学術研究賞の対象は、優秀な学術著書（編著書を含む）を発表した会員若しくは会員のグループによるもので、学会大会の開催される年度の前年度を含めさかのぼる過去2カ年度において公刊されたものとされています（『日本教育経営学会褒賞制度』選考内規2⑧）。したがって、今回は2022年4月1日以降に公刊された著書（編著書を含む）が対象となります。

記

- | | |
|---------|--|
| ○提出物 | 推薦状及び業績3部（ゲラの提出も可） |
| ○締切 | 2024年3月4日（月）必着 |
| ○提出先 | 研究推進委員長：竺沙 知章 |
| ／問い合わせ先 | 〒612-8522 京都市伏見区深草藤森町1番地
京都教育大学大学院連合教職実践研究科 |
| | E-mail: tchikusa@kyokyo-u.ac.jp |

<実践研究賞の推薦のお願い>

実践研究賞の募集をいたします。以下に示した「選考基準」(申し合わせ)に従って選考を行いますので、ふるって推薦(自薦も可)をお願いいたします。

記

- | | |
|---------|--|
| ○提出物 | 推薦状および業績3部 |
| ○提出期限 | 2024年3月8日(金)必着 |
| ○提出先 | 実践推進委員長:安藤 知子(上越教育大学) |
| ／問い合わせ先 | 〒943-8512 上越市山屋敷町1番地 上越教育大学
Tel: 025-521-3378 E-mail: tomoko@juen.ac.jp |
- ※できるだけメールでお問い合わせください。

その他、詳細は、関係規程および以下の申し合わせをご覧ください。

*「選考基準」(申し合わせ)

1. 実践研究賞の対象

「実践研究賞は、優れた教育経営の実践を行い、それを著作物によって発表した会員若しくは会員のグループを対象とする。ただし執筆者に会員以外の者を含めることを妨げない。」(『日本教育経営学会褒賞制度』選考内規3①)

2. 選考の条件

- 本学会員若しくは会員のグループが、対象となる教育経営実践の企画立案または実施において、主要な役割を果たしていること、つまり、本学会員若しくは会員のグループの関与がなければ成立しがたい実践であること。
- 対象となる教育経営実践の内容と成果が記された論文を含む審査可能な著作物等が提出されていること。その著作等に、本学会員若しくは会員のグループが、当該実践にどのように関与したかが明確に示されていること。
- 受賞対象者は、著作物等の著作権者であること。
- 提出される著作物等は、本学会の研究大会が開催される年度の前年度を含め遡る過去5カ年度の間において発表されたものであること。

3. 選考基準(応募著作等に対する審査の観点と審査項目)

実践研究賞の趣旨を踏まえれば、まず、当該実践の内容そのものが、学校経営または教育行政等の実践として優れており、有効性の高いものであることが必要である。また、日本教育経営学会の学会賞であるからには、学会活動の発展に何らかの貢献性をもつ実践であることが望ましい。

そうした点を考慮し、応募著作物等に対する審査の観点として、「A.教育経営実践としての有効性」、「B.学会活動への貢献性」の2つの観点を設定し、各観点における審査項目として下記3項目を置いた。

A. 教育経営実践としての有効性

①実践の独創性(当該実践の位置づけや関連実践との関係が明確で、独創的または斬新な実践であるか)

②内容の有効性(当該実践の社会的意義が高く、学校経営または教育行政等の改善に資する内容であるか)

B. 学会への貢献性

③学会への貢献性(当該実践には、本学会活動の発展に貢献し得る点があるか)

- 推薦者は、推薦しようとする教育経営実践が上記の審査の観点と項目を充足している旨を推薦書に記述すること。

5. その他

★会員の現況（2024年1月31日現在）★

(1) 会員総数 579名

地区	北海道 東北	関東	中部	近畿	中国 四国	九州 沖縄	海外	合計
会員数	65	192	92	112	63	54	1	579

(2) 新入会員 13名（2023.6.1～2024.1.31）

(略)

★寄贈図書★（2023.6.1～2024.1.31）以下の順は事務局到着日時による

- 東京学芸大学大学院 連合学校教育学研究科『学校教育学研究論集』第47号、2023年3月
- 日渡円、葛西耕介編著、『6つのプロセスで理解する令和の学校マネジメント』、学事出版、2023年5月
- 平野智之、菊地栄治編著、木村泰子、倉石一郎、中田正敏、油布佐和子、池田賢市著、『みんなでつくるインクルーシブ教育』、アドバンテージサーバー、2023年6月
- 中村映子著、『包摂の学級経営 若手教師は現場で主体的に育っていく』、ジアース教育新社、2023年3月
- 神戸大学教育学会、『研究論叢』第29号、2023年6月
- Mary L.Ohmer、Claudia Coulton、Darcy A.Freedman、Joanne L.Sobeck、Jaime Booth 著、似内遼一、高瀬麻以、萩野亮吾、村上洋史監訳、菅原育子、熊越祐介、長谷田真帆、松永篤志訳、『コミュニティを研究する 概念、定義、測定方法』、新曜社、2023年8月
- イングリッド・ベンズ著、似内遼一監訳、萩野亮吾、岩崎久美子、吉田敦也訳、『ファシリテーター・ハンドブック』、明石書店、2023年9月
- 中島恒雄著、『新・二十一世紀の大学教育改革 創設者が語る東京福祉大学・大学院の挑戦』、ミネルヴァ書房、2023年12月
- 中島恒雄著、『最新できななかった子をできる子にするのが教育 私の体験的教育論』、ミネルヴァ書房、2023年12月
- 山崎準二、紅林信幸編著、『専門職として成長し続ける教師になるために 教職詳説』、人言洞、2023年12月

★事務局からのお知らせとお願い★

(1) 2023年度の会費が未納の会員には、「会費納入のお願い」と『マイページ』を通じた会費のお支払い方法を、メールまたは郵送させていただきます。

未だログインまたは2023年度の会費納入をお済ませでない方は、「マイページ」にログインの上、ご自身の情報の確認や会費の納入をお済ませください。会費は年額8,000円です。早期のお支払い(遅くとも年度内の納入)にご協力願います。なお、2年間以上会費の納入を怠った場合(2021年度会費未納の場合)、会則第6条にもとづき、会員資格を失いますのでご注意ください。

ご自身のログインID(会員番号)が不明な方は、その旨を学会事務局のメールアドレス(jimu@jasea.jp)までご連絡ください。

※2024年1月31日までに学会事務局が得た情報にもとづいて、会費納入状況を把握しております。行き違いがありました場合はご容赦ください。会費納入状況については、「マイページ」にてご確認ください。それが難しい場合には、学会事務局までお問い合わせください。

(2) 2020年4月より、入会を希望される方は、推薦人の会員番号を会員管理システム「シクミネット」に入力いただくことが必須となりました。推薦人になろうとされている会員でご自身の会員番号が不明な方は、その旨を学会事務局のメールアドレス(jimu@jasea.jp)までご連絡ください。

(3) 2020年度以降、学会事務局からのご連絡のほとんどは、一斉メール等の電子メールでのご連絡とさせていただきます。また学会事務局へメールアドレスをお伝えでない会員におかれましては、お手数ではございますが、ご氏名とメールアドレスを学会事務局のメールアドレス(jimu@jasea.jp)までお送りくださいますようお願い申し上げます。また、一斉メールを通じたご連絡では、差出人につきまして「日本教育経営学会 マイページ(管理者)」と表示されます。これまでに、大会の延期や総会の開催方法、会費納入等に関するご案内をお送りしております。恐れ入りますが、一斉メールを通じたご連絡が届いていらっしゃる会員におかれましても、事務局のメールアドレスまでご一報いただきますようお願い申し上げます。

(4) 2022年度・2023年度の会費を納入済みの方で、学会紀要第64号・65号をまだ受け取っておられない方は、お手数ですが学会事務局までご連絡ください。

(5) 住所・所属等の変更がありました場合は、シクミネットの「マイページ」にログインの上、ご自身でそれらの情報の修正を済ませて下さい。「マイページ」にログインできない会員におかれましては、住所・所属等の変更の旨を事務局までお知らせください。

(6) お電話でのお問い合わせには、ご返答にお時間をいただく場合がございます。お急ぎの際はなるべく電子メールでお問い合わせいただきますよう、お願い申し上げます。

(7) 学会に関する情報は学会ホームページにも掲載いたしております。お問い合わせの前にご確認くださいますようお願いいたします。

(8) 残部の多い紀要バックナンバーについて、各会員の研究に資することを目的に、1部500円(送料は申込者負担で原則着払い)で販売しております。対象号は、30、31、34、37、38、44、47、50、51、53、54、55、56、57、58、59号です。ご希望の方はお知らせください。この価格での販売は会員のみが対象になります。ただし、受付順に対応させていただきますので、ご希望に沿えない場合があることをご了解ください。

発行元

事務局 : 〒448-8542 愛知県刈谷市井ヶ谷町広沢1
愛知教育大学 教育支援専門職養成課程 教育ガバナンス講座 風岡研究室内
電話 0566-26-2559
E-mail jimu@jasea.jp
*お電話でのお問い合わせへの回答にはお時間をいただくがございます。

学会費振込口座 : 郵便振替口座 加入者名 : 日本教育経営学会
口座番号 : 00150-4-599392
銀行口座 銀行名 : ゆうちょ銀行
店名 : 〇一九 (ゼロ・イチ・キュウ)
預金種目 : 当座預金
口座番号 : 0599392